



2017年2月28日

各 位

会 社 名 ヤ フ ー 株 式 会 社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 宮坂 学
(コード番号 4689 東証第一部)
問 い 合 わ せ 先 最高財務責任者 大矢 俊樹
電 話 03-6898-8200

当社連結子会社の火災事故に関するお知らせ

2017年2月16日、当社連結子会社であるアスクル株式会社（本社：東京都江東区、代表取締役社長：岩田 彰一郎、証券コード：2678、以下「アスクル」）の「ASKUL Logi PARK 首都圏」（所在地：埼玉県入間郡三芳町上富1163）において発生しました火災につき、本日アスクルより、添付資料「ASKUL Logi PARK 首都圏（弊社物流センター）の資産等について」が発表されておりますので、お知らせいたします。

なお、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の国際会計基準（IFRS）（以下「IFRS」）における帳簿価額等につきましては、次のとおりです。

（単位：百万円）

| 資産内容 | 帳簿価額（IFRS） |
|------------------|------------|
| 有形固定資産（リース資産を除く） | 12,235 |
| ソフトウェア | 60 |
| たな卸資産 | 2,517 |

（注）上記以外に、土地5,653百万円およびリース資産2,046百万円が資産として計上されております。

有形固定資産、リース資産、ソフトウェアについては2017年1月20日時点での帳簿価額、たな卸資産については火災発生直前の帳簿価額になります。

なお、2016年3月31日時点における、アスクルを含む当社のショッピング関連事業に係るのれんの額は56,724百万円です。のれんへの影響を含む、本火災による当社連結業績への影響については現時点において未確定であるため、判明次第速やかにお知らせいたします。

以 上

各 位

会 社 名 ア ス ク ル 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 岩 田 彰 一 郎
 (コード番号:2678 東証一部)
 問 合 せ 先
 役 職 ・ 氏 名 財 務 ・ 広 報 室 本 部
 執 行 役 員 本 部 長 兼 C F O
 玉 井 継 尋
 T E L 03-4330-5130

ASKUL Logi PARK 首都圏（弊社物流センター）の資産等について

弊社 ASKUL Logi PARK 首都圏（以下「当該物流センター」、所在地：埼玉県入間郡三芳町上富 1163）において平成 29 年 2 月 16 日に発生した火災により、近隣にお住まいの皆様をはじめ、多くの関係者の皆様にご迷惑、ご心配をおかけしておりますことを、あらためて深くお詫び申し上げます。

本火災による業績への影響については、現時点において未確定であり、調査中でございます。

一方で、当該物流センター火災発生時の資産状況および付保されている保険について多くのご質問をいただいております。

そこで参考までに、当該物流センター火災発生時の前月度末日（平成 29 年 1 月 20 日現在）において貸借対照表に計上されている固定資産および平成 29 年 2 月 16 日火災発生直前のシステム上のたな卸資産の帳簿価額、ならびに当該資産に付保されている保険の支払限度額について、以下の通りお知らせいたします。

記

1. ASKUL Logi PARK 首都圏の資産および付保されている保険について

(単位：百万円)

| 資産内容 | 帳簿価額 |
|------------------|-------|
| 有形固定資産（リース資産を除く） | 9,566 |
| ソフトウェア | 60 |
| たな卸資産 | 2,517 |

(注) 上記以外に、土地 4,726 百万円およびリース資産 2,046 百万円が資産として計上されております。

火災により焼失・損壊した資産の帳簿価額から保険金受取額を控除した金額が、上記表中の資産に関する最終的な損失額となる見込みです。ただし、保険金の確定までには時間を要するため、損益の計上時期に相違が発生する可能性があります。有形固定資産、リース資産、ソフトウェアについては平成 29 年 1 月 20 日現在での帳簿価額、たな卸資産については平成 29 年 2 月 16 日火災発生直前のシステム上の帳簿価額になります。

(単位：百万円)

| 保険の種類 | 保険の対象 | 保険の支払限度額 |
|-------|-----------------|----------|
| 火災保険 | 建物及び構築物、設備什器等一式 | 2,500 |
| 運送保険 | 製造、販売する商品、製品等一式 | 2,111 |

(注) リース資産についてはリース会社が付保しておりますが、詳細については確認出来ておりません。

2. 業績への影響について

現時点において、上記資産の損失額、保険金受取額に加え、近隣の皆様の安心・安全を確保するための調査費用等、品揃え・配送サービスでお客様にご迷惑をおかけしていることによる売上高・利益への影響、サービスレベル回復のための物流一時費用などが確定できておりません。2017 年 5 月期連結業績への影響については、判明次第速やかにお知らせいたします。

以 上